

令和4年度決算財務書類4表の概要

扶桑町では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、すべての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受け扶桑町でも平成28年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③団体間での比較可能性の確保

財務書類4表の構成

- ①貸借対照表…基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- ②行政コスト計算書…一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
- ③純資産変動計算書…一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
- ④資金収支計算書…一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

財務書類作成対象会計等

連 結	全 体	一般会計等	一般会計等
			土地取得特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			下水道事業会計
	一部事務組合 ・広域連合	愛知県市町村職員退職手当組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合	
		愛北広域事務組合	
		江南丹羽環境管理組合	
		丹羽広域事務組合	
	尾張北部環境組合		

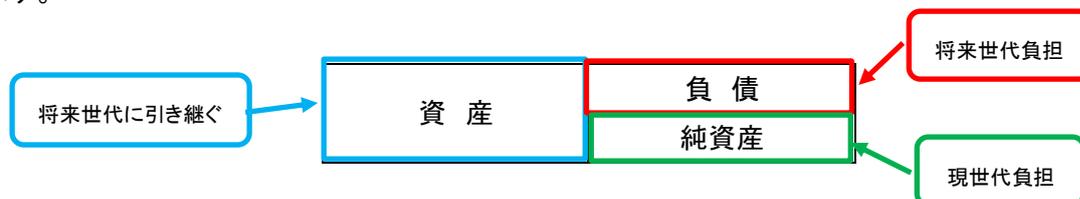
なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結しています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表			
(令和 5年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,747	固定負債	7,591
有形固定資産	31,765	地方債	6,351
事業用資産	18,879	長期未払金	-
土地	11,663	退職手当引当金	1,240
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,083	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,335	流動負債	969
工作物	1,691	1年内償還予定地方債	697
工作物減価償却累計額	△ 1,225	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136
航空機	-	預り金	137
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,560
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,034
インフラ資産	12,821	余剰分(不足分)	△ 7,999
土地	5,376		
建物	279		
建物減価償却累計額	△ 127		
工作物	22,597		
工作物減価償却累計額	△ 15,304		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	388		
物品減価償却累計額	△ 322		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,981		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	65		
長期貸付金	-		
基金	2,475		
減債基金	313		
その他	2,161		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
流動資産	1,848		
現金預金	531		
未収金	35		
短期貸付金	-		
基金	1,288		
財政調整基金	1,288		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	36,595	純資産合計	28,035
		負債及び純資産合計	36,595

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和4年度末時点で、資産合計 366 億円、負債合計 86 億円、純資産合計 280 億円となっています。資産合計に占める負債の割合は 23.4%であり、資産合計のうち 2 割強が将来世代の負担となっています。



社会資本等形成の将来世代負担比率 22.2% 【前年度 23.8%】

社会資本等(有形固定資産)について、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

算定式

【地方債(1年内含む)】 7,048 百万円 / 【有形固定資産】31,765 百万円

有形固定資産減価償却率 69.3% 【前年度 68.4%】

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度をみることができます。

算定式

【減価償却累計額】 33,313 百万円 / 【有形固定資産(取得価額)】 48,038 百万円

住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民数で割り返すことで、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

(単位：円)			
科目	金額	科目	金額
		負債合計	244,453
		純資産合計	800,611
資産合計	1,045,064	負債及び純資産合計	1,045,064

※人口：35,017人（令和5年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）

x貸借対照表(前年度比較)

貸借対照表(前年度比較)				(単位:百万円)			
科目	R4	R3	増減	科目	R4	R3	増減
事業用資産	18,879	18,777	102	地方債(1年内含む)	7,048	7,588	△540
インフラ資産	12,821	13,064	△243	退職手当引当金	1,240	1,267	△27
物品	66	71	△5	長期未払金・未払金	0	0	0
基金	3,763	3,733	30	その他	272	252	20
長期延滞債権・未収金	86	90	△4	負債合計	8,560	9,107	△547
現金預金	531	559	△28				
その他	449	453	△4	純資産合計	28,035	27,640	395
資産合計	36,595	36,747	△152	負債・純資産合計	36,595	36,747	△152

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

資産合計において令和3年度と比較すると、152百万円の減少となりました。要因としては、事業用資産において、(仮称)扶桑町多機能児童館建設工事等により636百万円増加しましたが、減価償却費等により534百万円減少したことなどにより102百万円増加となりました。また、インフラ資産において高雄公園土地購入費等により250百万円増加しましたが、減価償却費等により493百万円減少したことなどにより243百万円減少となりました。

負債合計においては令和3年度と比較すると、547百万円の減少となりました。要因としては、地方債(1年内含む)において、新規借入を180百万円しましたが、元金償還を720百万円したことにより540百万円減少となりました。

以上の結果将来世代に引き継ぐ純資産合計は令和3年度と比較し395百万円増加となりました。

一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書	
自 令和 4年 4月 1日	
至 令和 5年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
経常費用	10,920
業務費用	5,797
人件費	2,205
職員給与費	1,545
賞与等引当金繰入額	136
退職手当引当金繰入額	△ 27
その他	551
物件費等	3,428
物件費	2,194
維持補修費	190
減価償却費	1,044
その他	－
その他の業務費用	164
支払利息	18
徴収不能引当金繰入額	14
その他	132
移転費用	5,123
補助金等	2,214
社会保障給付	1,891
他会計への繰出金	1,017
その他	－
経常収益	419
使用料及び手数料	71
その他	348
純経常行政コスト	10,502
臨時損失	2
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	－
純行政コスト	10,493

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和4年度の1年間の総行政コスト(経常費用+臨時損失)は109億円、総収益(経常収益+臨時利益)は4億円、差し引きの純行政コストは105億円となっています。

受益者負担比率 3.8% 【前年度 4.3%】

経常的な行政サービス提供コストである経常費用とその対価である経常収益を対比することで、受益者負担割合をみることができます。

算定式

【経常収益】 419 百万円 / 【経常費用】 10,920 百万円

住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で割り返すことで、住民一人当たりのコストを算定することができます。

(単位：円)			
科目	金額		
経常費用	311,849		
経常収益	11,966		
純経常行政コスト	299,911		
臨時損失	57		
臨時利益	286		
純行政コスト	299,654		

※人口：35,017人（令和5年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）

行政コスト計算書(前年度比較)

	(単位：百万円)		
科目	R4	R3	増減
経常費用	10,920	10,816	104
人件費	2,205	2,100	105
物件費等	3,428	3,233	195
その他の業務費用	164	90	74
移転費用	5,123	5,393	△ 270
経常収益	419	466	△ 47
純経常行政コスト	10,502	10,350	152
臨時損失	2	—	—
臨時利益	10	1	9
純行政コスト	10,493	10,349	144

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和3年度と比較すると、経常費用では、人事院勧告等により人件費が105百万円増加したことや(仮称)扶桑町多機能児童館建設に伴う物件費等が195百万円増加したことにより104百万円の増加となりました。経常収益では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業として学校給食共同調理場給食費徴収金を減額したこと等により47百万円の減少となりました。また、臨時損失、臨時利益は概ね横ばいであったため、純行政コストは144百万円の増加となりました。

一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書			
自 令和 4年 4月 1日			
至 令和 5年 3月31日			
			(単位：百万円)
科 目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,640	36,160	△ 8,521
純行政コスト (△)	△ 10,493		△ 10,493
財源	10,889		10,889
税収等	8,215		8,215
国県等補助金	2,674		2,674
本年度差額	396		396
固定資産の変動 (内部変動)		△ 126	126
有形固定資産等の増加		898	△ 898
有形固定資産等の減少		△ 1,046	1,046
貸付金・基金等の増加		21	△ 21
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	396	△ 126	522
本年度末純資産残高	28,035	36,034	△ 7,999

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和 4 年度の純行政コスト 10,493 百万円に対して、財源は 10,889 百万円ですので、「本年度差額」は 396 百万円となっています。

「本年度差額」がプラスとなっていることから、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源で賄えたといえます。

純資産変動計算書(前年度比較)

純資産変動計算書（前年度比較）		（単位：百万円）	
科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	27,640	27,400	240
純行政コスト（△）	△ 10,493	△ 10,349	△ 144
財源	10,889	10,602	287
税収等	8,215	7,628	587
国県等補助金	2,674	2,974	△ 300
本年度差額	396	253	143
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	0	0	0
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	396	239	157
本年度末純資産残高	28,035	27,640	395

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和3年度と比較すると、町民税等の税収が587百万円増加し、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減少等により国県等補助金が300百万円減少しました。結果として、本年度純資産変動額は157百万円の増加となりました。

一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書	
自 令和 4年 4月 1日	
至 令和 5年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,873
業務費用支出	4,751
人件費支出	2,217
物件費等支出	2,394
支払利息支出	18
その他の支出	121
移転費用支出	5,123
補助金等支出	2,214
社会保障給付支出	1,891
他会計への繰出支出	1,017
その他の支出	-
業務収入	11,164
税込等収入	8,178
国県等補助金収入	2,566
使用料及び手数料収入	71
その他の収入	348
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,290
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,614
公共施設等整備費支出	898
基金積立金支出	649
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66
その他の支出	-
投資活動収入	831
国県等補助金収入	108
基金取崩収入	621
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	10
その他の収入	26
投資活動収支	△ 783
【財務活動収支】	
財務活動支出	720
地方債償還支出	720
その他の支出	-
財務活動収入	180
地方債発行収入	180
その他の収入	-
財務活動収支	△ 540
本年度資金収支額	△ 33
前年度末資金残高	427
本年度末資金残高	394
前年度末歳計外現金残高	132
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	137
本年度末現金預金残高	531

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和4年度の業務活動収支は13億円で、投資活動収支及び財務活動収支における13億円の収支不足を補い、本年度資金収支額は0.3億円のマイナスとなっています。また、前年度からの繰越残高を加えた結果、本年度末現金預金残高は5億円となっています。

債務償還可能年数 5.2年【前年度6.1年】

貸借対照表の地方債(一年内含む)から貸借対照表の減債基金を除いた金額を、資金収支計算書の業務活動収支で割り返すことで算定され、債務償還能力をみることができます。

算定式

【地方債(1年内含む)】7,048百万円 - 【減債基金】313百万円 / 【業務活動収支】1,290百万円

資金収支計算書(前年度比較)

科目	(単位：百万円)		
	R4	R3	増減
業務支出	9,873	9,830	43
業務収入	11,164	11,032	132
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,290	1,202	88
投資活動支出	1,614	1,471	143
投資活動収入	831	168	663
投資活動収支	△ 783	△ 1,302	519
財務活動支出	720	653	67
財務活動収入	180	812	△ 632
財務活動収支	△ 540	159	△ 699
本年度資金収支額	△ 33	59	△ 92

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和3年度と比較すると、(仮称)扶桑町多機能児童館建設に伴う物件費等が増加したことにより、業務支出が43百万円増加していますが、町民税の法人税割等が増加したことにより、業務収入が132百万円増加しましたので、業務活動収支は88百万円の増加となりました。投資活動収支においては、(仮称)扶桑町多機能児童館建設工事等の増加により、519百万円の増となりました。財務活動収支においては地方債(1年内含む)において、新規借入を180百万円しましたが、元金償還を720百万円したことなどにより699百万円の減少となっています。

結果として本年度資金収支額は92百万円の減少となりました。

全体貸借対照表

全体貸借対照表			
(令和 5年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,314	固定負債	10,465
有形固定資産	39,584	地方債	9,168
事業用資産	18,879	長期未払金	-
土地	11,663	退職手当引当金	1,298
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,083	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,335	流動負債	1,306
工作物	1,691	1年内償還予定地方債	833
工作物減価償却累計額	△ 1,225	未払金	193
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143
航空機	-	預り金	137
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,771
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	20,638	固定資産等形成分	44,600
土地	5,376	余剰分（不足分）	△ 10,631
建物	279	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 127		
工作物	31,160		
工作物減価償却累計額	△ 16,048		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	389		
物品減価償却累計額	△ 322		
無形固定資産	548		
ソフトウェア	-		
その他	548		
投資その他の資産	3,182		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	-		
基金	2,618		
減債基金	313		
その他	2,304		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	2,426		
現金預金	1,027		
未収金	121		
短期貸付金	-		
基金	1,288		
財政調整基金	1,288		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	-	純資産合計	33,969
資産合計	45,740	負債及び純資産合計	45,740

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書	
自 令和 4年 4月 1日	
至 令和 5年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
経常費用	16,031
業務費用	6,433
人件費	2,285
職員給与費	1,612
賞与等引当金繰入額	140
退職手当引当金繰入額	△ 33
その他	566
物件費等	3,789
物件費	2,333
維持補修費	192
減価償却費	1,264
その他	—
その他の業務費用	359
支払利息	54
徴収不能引当金繰入額	22
その他	283
移転費用	9,598
補助金等	7,706
社会保障給付	1,892
その他	—
経常収益	555
使用料及び手数料	181
その他	373
純経常行政コスト	15,477
臨時損失	2
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	—
純行政コスト	15,468

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書				
自 令和 4年 4月 1日				
至 令和 5年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,346	44,478	△ 11,132	-
純行政コスト (△)	△ 15,468		△ 15,468	-
財源	16,092		16,092	-
税収等	10,547		10,547	-
国県等補助金	5,545		5,545	-
本年度差額	624		624	-
固定資産の変動 (内部変動)		123	△ 123	
有形固定資産等の増加		1,438	△ 1,438	
有形固定資産等の減少		△ 1,266	1,266	
貸付金・基金等の増加		22	△ 22	
貸付金・基金等の減少		△ 71	71	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	623	122	501	-
本年度末純資産残高	33,969	44,600	△ 10,631	-

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体資金収支計算書

全体資金収支計算書	
自 令和 4年 4月 1日	
至 令和 5年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,766
業務費用支出	5,168
人件費支出	2,302
物件費等支出	2,683
支払利息支出	18
その他の支出	165
移転費用支出	9,598
補助金等支出	7,706
社会保障給付支出	1,892
その他の支出	-
業務収入	16,343
税収等収入	10,416
国県等補助金収入	5,416
使用料及び手数料収入	145
その他の収入	366
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,577
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,168
公共施設等整備費支出	1,439
基金積立金支出	662
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66
その他の支出	-
投資活動収入	1,033
国県等補助金収入	208
基金取崩収入	702
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	10
その他の収入	47
投資活動収支	△ 1,135
【財務活動収支】	
財務活動支出	849
地方債償還支出	849
その他の支出	-
財務活動収入	379
地方債発行収入	379
その他の収入	-
財務活動収支	△ 470
本年度資金収支額	△ 27
前年度末資金残高	917
本年度末資金残高	890
前年度末歳計外現金残高	132
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	137
本年度末現金預金残高	1,027

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結貸借対照表

連結貸借対照表			
(令和 5年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,892	固定負債	11,737
有形固定資産	44,935	地方債	9,857
事業用資産	19,872	長期未払金	-
土地	12,147	退職手当引当金	1,869
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,765	その他	11
建物減価償却累計額	△ 17,632	流動負債	1,405
工作物	2,631	1年内償還予定地方債	849
工作物減価償却累計額	△ 2,039	未払金	218
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	177
航空機	-	預り金	163
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,143
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	60,571
インフラ資産	24,877	余剰分（不足分）	△ 21,685
土地	5,483	他団体出資等分	-
建物	285		
建物減価償却累計額	△ 131		
工作物	38,763		
工作物減価償却累計額	△ 19,594		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	71		
物品	923		
物品減価償却累計額	△ 737		
無形固定資産	550		
ソフトウェア	1		
その他	549		
投資その他の資産	3,407		
投資及び出資金	2		
有価証券	1		
出資金	1		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131		
長期貸付金	-		
基金	3,290		
減債基金	313		
その他	2,977		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	3,137		
現金預金	1,681		
未収金	168		
短期貸付金	-		
基金	1,297		
財政調整基金	1,297		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	-	純資産合計	38,887
資産合計	52,029	負債及び純資産合計	52,029

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書	
自 令和 4年 4月 1日	
至 令和 5年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
経常費用	20,396
業務費用	7,941
人件費	2,762
職員給与費	2,050
賞与等引当金繰入額	171
退職手当引当金繰入額	△ 29
その他	570
物件費等	4,627
物件費	2,829
維持補修費	299
減価償却費	1,498
その他	1
その他の業務費用	552
支払利息	58
徴収不能引当金繰入額	22
その他	472
移転費用	12,455
補助金等	6,055
社会保障給付	6,420
その他	△ 19
経常収益	1,207
使用料及び手数料	708
その他	499
純経常行政コスト	19,189
臨時損失	2
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	—
純行政コスト	19,180

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書				
自 令和 4年 4月 1日				
至 令和 5年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,066	55,116	△ 17,050	-
純行政コスト (△)	△ 19,180		△ 19,180	-
財源	20,014		20,014	-
税収等	11,290		11,290	-
国県等補助金	8,724		8,724	-
本年度差額	834		834	-
固定資産の変動 (内部変動)		5,467	△ 5,467	
有形固定資産等の増加		1,686	△ 1,686	
有形固定資産等の減少		△ 1,339	1,339	
貸付金・基金等の増加		△ 249	304	
貸付金・基金等の減少		5,370	△ 5,424	
資産評価差額	△ 1	△ 1		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	820	5,455	△ 4,635	-
本年度末純資産残高	38,887	60,571	△ 21,685	-

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。